

第3章

第1部 東京懇談会

古家 貴雄

1. はじめに

2007年10月13日の土曜日に東京で懇談会を行った。本章では、懇談会の内容と考察について報告する。

当日は、午後3時から6時30分まで懇談会は活発な質疑応答が行われた。基本的に、本研究の小泉の方から質問が懇談会出席者の教員に投げかけられ、それに対する応答という形で懇談会は進められた。会場は清泉女子大学の大会議室であった。当日の出席者は合計12人で、その内訳は以下のとおりであった。教員の側は、1. 公立A中学校A教諭、2. 公立B小学校B教諭、3. 公立C中学校C教諭、4. 私立D中学校D教諭、5. 公立E小学校E教諭、6. 公立F中学校F教頭の6名。小・中英語教育連携科研費研究メンバーの側は、小泉、石田、加納、古家、伊東、中村の合計6名であった。なお、当日の配付資料は、「出席者リスト」と「アンケート案」であった。

2. 研究の目的と背景

当日の懇談会の主な目的は、本研究において実施するアンケート項目に関する質問、小学校英語活動の実施の現状と、中学校教員の意見の聴取、中学校英語科教員が小学校に派遣されるケースについての状況の聴取、さらには、小学校英語活動をめぐる小学校教員と中学校教員の思惑についての互いの確認、などであった。

3. 調査内容

3.1 質疑応答

では、当日の懇談会での議論の流れを本研究メンバーの質問とその回答の項目のまとめという形式で記述していきたい。

3.1.1 中学校英語指導について

中学校の英語指導の状況についていくつかの報告があった。まず、「英語教育環境」については、以下のような報告があった。

- ①研究の指定を受け、週4時間の実施（通常は週3時間）。AETが1名常駐している。1ヶ月に2時間程度、クラスにALTを迎えている。クラス数は25クラス。学校のクラス数によって、毎週AETとの授業を実施できる学校もあれば、そうでない学校もあり、学校間での格差が生じている。(A)

中学校英語教育に関する「評価」については、以下のような報告があった。

- ①「関心・意欲・態度」をどう評価するか。提出物での評価は行っていない。ALTへ出す手紙等、で評価している。表現（スピーチ、show and tell）の評価は印象で決まりやすい。また時間がかかりすぎる。なぜなら、教師一人あたり150人程度担当するのであるから。(A)
- ②英語科だけでなく、どの教科でも悩んでいる。提出物での評価はなし。学校間の格差がない評価方法はないだろうか。(C)
- ③「関心・意欲・態度」は評価をするために掲げているのではなく、学習意欲を高め、教科を好きになってもらうために掲げている項目である。コミュニケーションに意欲的な子どもを育てるためである。しかし、現場では、評価すべきものとして受け止められている。(F)
- ④「意欲・関心・態度」は測定が難しい。外交的な性格など、英語以外の要素が影響を与える。(D)

中学校の英語教育に関する「教科書」については、以下のような報告があった。

- ①文法シラバスで作られている教科書はコミュニケーションに対応させにくい。(A)
- ②教科書をもっと丁寧に扱ってほしい。発音がうまくできないまま、コミュニケーション活動（ペアワーク）を実施している場面も多くある。(F)

小学校と中学校の連携については、以下のような意見があった。

- ①中学は、小学校と高校の間のステップである。また、中学から高校への橋渡しも大切だと思う。(C)

なお、小学校英語活動の指導は誰が当たるべきかについては、小学校の先生は授業がうまい。授業に工夫をしている小学校教師が英語活動を担当することは大変よい。本当に力をつけられるのは日本の子どもたちを分かっている日本人教師であり、ALTとの授業頻度が英語の力に直結しているわけではない(F)、という意見が出された。

3.1.2 小学校英語活動の状況について

次に、現在の小学校英語活動の状況を問う質問が出され、それについての回答があった。

まずは、小学校英語活動の環境についての回答は以下のようなものであった。

- ①同一校区にある小学校間で、英語活動の実施はばらつきがある。勤務している小学校ではALT3名、JTE2名が常駐。20分の授業を週5回実施した（B市では通常週

3回)。また 2006 年度より小中連携を行っているが、活発な状況ではない。互いの授業見学をする程度である。しかし、今年度より、週 1 回連携をとる研修日がある。中学校の先生にも、参加していただくことで、スムーズに進んでいる。(B)

②ALT 1 名常駐。地域サポーター（保護者、地域の英語塾の方）約 20 名。サポーターの考え方も異なり、対応にも苦勞する点がある。つまり、支援体制が固まっておらず、中心が定まっていないため、年度によって実施状況がゆれる。(E)

次に、小学校英語活動の評価については、以下のようなものであった。

①◎、○、☆の 3 段階評価。実際には、☆はつけていない。意欲が下がることを懸念したからである。(B)

最後に、カリキュラムについては、以下の現状が報告された。

①低、中学年で歌やゲーム、高学年では会話など難易度が上がる。高学年では、歌やゲームをやっても乗ってこないため、興味を抱くための素材（知的好奇心を刺激するもの）に試行錯誤が必要だった。(E)

3.1.3 小・中学校間の連携について

さらに次いで、加納から、小中連携への関心度および必要性についての問いがあり、以下のような回答がされた。

①中学校の A 先生に授業を実施してもらったが、このような形態が生かせないか。一般の先生は、小中連携に興味、意義を感じていないかもしれない。中学校でやることを先取りされると困るという声もある。小学校での活動が中学校でどのように反応してもらえるのか、にかかっている。(E)

②関心がない、また、多忙でできない教員の方が多いかもしれないが、絶対必要。英語の小中連携の高まりが、他教科（算数・数学など）での連携の必要性を高める突破口になりうる。(F)

次は、加納の質問に対する回答の中で、特に小中連携のシステムに言及したものを集めた。

①多忙のため、連携は担当者レベルのみが現実である。そのため、研修日を設けるのも一つの案だと思う。(E)

②B 小では、指定を受け、システムがしっかりしている。週 1 回の研修日運営指導委員会があり、年 4 回、授業見学を実施している。このようなシステムを作ることは重要だと思う。また、教諭のコーディネーターの存在が重要である。(B)

以上の回答を受けて、加納が金沢特区の先進例を挙げて、連携システムについての問題点を指摘した。例えば、金沢のシステムでは、研修日を定期的に設けており、先生方からの評判はよい。課題を整理する体制が整っていることも有利な条件である。ただし、学校で核となるコーディネーターがいない場合、学内で方針が定まらず、ましてや外との連携はできていない。システムが確立していない地域では、問題が山積したままになる、とい

うような意見であった。

3.1.4 小学校の専科教員の必要性について

小泉より、小学校の専科教員の必要性についての質問が出された。回答は以下のとおりである。

- ①専科の必要性を感じている教員は多い。(E)
- ②英語活動の位置付けがゆれていて、学校任せになっている。教科化による。(C)
- ③A市では、英語活動は担任主導。担任がやるからこそよいという方針。(A)
- ④小学校での専科教員はまだ養成体制が整っていないようだ。(D)
- ⑤小学校高学年では、英語以外の教科で専科教員が増えつつある。教員の負担を減らす意味でもゆくゆくは、英語でもそうなる方がよい。F市の例ではただ英語免許を持っているだけでは、授業がうまくいかないこともあったので、教育者としての資質のある人が望ましい。(F)
- ⑥小学校英語活動に関わる非常勤教員は、勤務上の制約もあり、放課後の会議や研修に参加できない。(B)

以上の回答に対して、小泉より意見が出され、専科教員をシステムで組み込むことが大切である。例えば、大阪の天野小学校は、英語を教科にしている。また専科を置き、担任主導で授業をしている、と報告された。

3.1.5 小学校英語活動に対する保護者の評価について

石田より、専科でなく、担任が英語活動をするることについて、父母の声はどのようなものがあるか、という質問が出された。その回答は以下のようなものであった。

- ①中学年以下の保護者は好意的に見てくれている。(E)
- ②授業参観は頻繁に行っている。クレームはほとんどない。(B)
- ③英語活動への期待があるからこそクレームがある。逆にいえば、クレームがないのは、それほど期待していないということかもしれない。教育として、英語の習得を期待していないかもしれない。(E)

さらに伊東より、小学校英語活動におけるサポーターの待遇などはどのようなもので、その責任はどこまであり、問題点はどのようなものがあるかの質問が出た。回答は以下のとおりであった。

- ①学校から謝礼を出している。学校ボランティアとしての扱い。1クラスに3人のサポーターがつく。サポーター同士の考えの違いもあり、担任主導になりきれない。(E)

続けて、やはり伊東より、民間を通して英語を学んでいるのはどの程度かの質問があった。回答は以下のとおりである。

- ①1割程度。英語塾よりも学習塾へ行っており、保護者のウエイトも大きい。英語に関しては、小さい頃から触れられればよい、という程度。(E)

3.2 議論

これから以後は、当日、参加者の小中学校教員と本研究メンバーが合流して行った議論の内容を、以下項目別にまとめることにしたい。

3.2.1 中学校教師からの小学校英語活動および小・中連携への提言について

中学校教師から見た小学校英語活動および小中連携への提言について、以下の発言がなされた。

- ①小学校での英語活動に反対の先生がいる。低年齢で間違えた音を入れてしまうと、訂正するのが難しい。一方で、小学校での英語活動を経験した生徒は動機付けがあり、不安感が軽減されている。小学校での英語活動担当者の教員養成、カリキュラムの整備が課題である。(D)
- ②小学校英語活動によって、生徒は英語、ALTに慣れ親しんでいる。小学校といっても、低、中、高学年それぞれ発達段階があり、見合った活動をさせることが課題。特に高学年が難しい。この場合、英語だから難しいのか、難しい年齢なのか、よくわからない。また、小学校英語活動の柱があると学校間のばらつきもなく連携しやすい。連携は、どちらが主導、というのではなく立場は同等で、互いに行き来があるとよい。小学校、中学校それぞれ棲み分けを目標とする。例えば、小学校ではコミュニケーションの姿勢、中学校では技能として伸ばすという具合である。その上で橋渡しが必要である。(C)
- ③各小学校の教育課程は、各校の独自性、裁量に任されているため、トップダウンで強制することはできない。学校間の格差が大きいからである。中学教科英語としての目標を達成しているかという目で生徒を見てみると、中学校教員には小学校英語活動で積み重ねてきた力（聞こうとする力、意欲など）は見えてこない。また、見ようとしないと見えてこない。(F)
- ④評価と関係するのではないか。見えない力をつけてきていても、中学校では測れない。見ようとする教員の意識を変えることで変わるのではないか。(伊東)
- ⑤英語活動の経験がある生徒はALTが来ても嫌がらない。英語の教師が英語を話すのはあたりまえと考える。そのため、力のない英語教員の授業がうまくいかない例もある。意欲を引き出して、さらに中学で力を伸ばすことができるはずだが、体制が整っていない。(F)
- ⑥H学園で、小1～4、小5～中1、中2～3のカリキュラム枠で英語を実施している。特に小5～中1で、英語授業がある。これは参考になるのではないか。(B)

3.2.2 小学校と中学校の文字指導のあり方について

本テーマについては、まず小学校での文字指導についての話題が議論された。内容は以

下のとおりである。

- ①小学校で（E先生のクラス）、ALTのリポートはとても上手、耳がよい。ただし、文字認識度はばらつきが多かった。結果、中学入学時の差は大きいはずである。（A）
- ②耳だけでの活動はスムーズ。しかし、文字を見ての活動は混乱が生じた。（E）
- ③6年生で文字を見ながら読める子が7、8割。4年生で読む活動、5年生で書く活動を始める。（B）
- ④自分の話していることに対応する文字の存在に気づかせるのは4年生でも早すぎることはない。（A）
- ⑤単語は多少提示するが、文章の提示は5、6年になってから。読めなくても活動のヒント程度に提示する。（E）
- ⑥小学校での活動が盛んになれば、中学校入学時の学力差が今までより大きくなる可能性がある。橋渡しをするカギはリーディングにある。（A）
- ⑦5、6年生でフォニックスを導入し始めた。大文字は大丈夫だが、小文字で認識できないケースが多く時間がかかる。ローマ字指導を通して英字の認識ができるようになっていくかどうかは疑問である。（E）
- ⑧アルファベットの読み書きができるとよい。中学での英語に期待感を持ってほしい。（F）

次いで、小学校との連携という意味で中学校での文字指導についての話題が出た。議論の内容は以下のとおりである。

- ①知らないことを前提に、中1の最初は毎時間10分程度の時間を使って指導。中学校1年で4、5、6月は書いてテストしたり、定着を求めることはほとんどない。原則として、音声から入る。見て読むことができるようにしている。（F）
- ②教科書を最初は使わずにフォニックス指導を行う。ただし週3回の授業では実行しにくい。（B）

3.3 第1次アンケート案への提案

さて、最後に、本研究プロジェクトが実施予定のアンケート項目について、それぞれの立場からいろいろな意見をもらった。その主なものは次のとおりであった。

- ①小1～小6でかなり差があるが、アンケートでは「小学校」でひとくくりになっている。低、中、高学年に分けることで、答え方が違ってくる可能性がある。（F）
- ②自分が担当している学年を念頭に答えると予想されるので、たとえば、実際の授業内容や行いたい活動などに関連する項目に関しては、学年によって回答が違うかもしれない。担当学年を記入する欄（項目）があるとよい。（E）
- ③小学校で育てるべき力について。小学校の英語活動に望んでいるのは「積極的にコミュニケーションをする態度を育てる」ことである。現在の選択肢では選ぶのに迷ってしまう。「積極的」「コミュニケーション」といった言葉を含む選択肢があると良い。

(F)

④文科省の指導要領そのままの言葉があると誘導してしまう可能性がある。(小泉)

⑤「その他」の欄を作ってもらい、記入してもらうのも一案である。(古家)

以上のような内容で、当日は長きにわたる質疑応答と議論が行われた。非常に活発な意見交換がなされた。

4. 考察

まず、現在の小学校英語活動の現状については、様々な学校で様々な取り組みがあり、英語の授業活動の責任体制や教員の配置、研修システムについてもレベルにおいてかなりの開きがある。例えば、教員の配置についてはALTの手厚い配置がある学校と担任のみの学校がある。また、研修制度についても研修日が設けられている学校もある。さらに、各学校の教育課程は、各学校の独自性、あるいは独自の裁量に任されている。よって、小学校英語活動について、ある方法が良いとしても、それを例えば教育委員会からトップダウンで強制することはできないとのことであった。

次いで、小学校英語活動を担当する教員については、英語がうまく独自の教授法を持っている人物よりも、児童や保護者と良い人間関係を築ける教育力のある人物の方が英語活動の成功にはより重要であるとの考えがあることがわかった。また、小学校の中には中学校の英語教員を小学校に配置する人事交流のあるところもあるが、仮に中学校から小学校に降りて、小学校英語活動のプロジェクトに入っても、英語専科の教員でない限り、担任として1つのクラスに貼りつく必要があるため、他の学年の英語活動の状況を把握することができないと、その利点が十分現場で生かされていない現状があるようである。一方で、英語専科の教員については、英語専科の教員が小学校に配置されることは、小学校英語活動がスムーズに実施されていくための重要要件になる可能性は高いが、小学校英語活動の形態が教科、領域、活動、そのどれであるのかによって、その重要性の大きさは変わってくるとの意見があった。また、英語の専科の教員は、特に高学年の英語活動において、担任とALTとの関係や、英語活動のシステム全体のコーディネーターとしての役割が重要となるとのことであった。さらに、小学校英語活動における英語専科の日本人教員は非常勤が多く、勤務上の時間的制約もあり、小学校英語活動に関わる放課後の会議に出席できないことが多いという現状があることが明らかになった。そして、小学校英語活動において、担任がその役割を果たすという場合には、問題となるのは、低・中学年よりもむしろ高学年であろうと述べられていたことが印象的であった。つまり、中学校と小学校の英語教育が交差するレベルが、内容的に錯綜する部分が多く、それだけ指導が難しくなるのではないかと考えられる。いずれにしても、低学年、中学年、高学年に分かれる小学校においてはそれぞれの発達段階に合わせた教材や活動の提示が肝要になるであろう。

ところで、教育内容について、例えば英語教育特区などでは小学校で中学校の教科書の前倒し指導が行われるケースがあるが、音声中心の指導ではスムーズに授業が進行している場合でも、文字を導入すると急に生徒が戸惑う場合がある。その場合には、そこで指導を別なものに変えることも肝要になるとの意見があった。

さて、このように現在活発に行われている小学校英語活動であるが、それに対する保護者の評価は概ね好評であるようだ。特に中学年以下の児童の親に英語活動は好評のようである。仮に小学校英語活動に不満を述べる父兄がいる場合でも、そういう保護者は、小学校英語活動に対して何らかの興味・関心を持っている人達である。大多数はこれと違って反応も無い。こうした現状から、もしかすると、ほとんどの保護者はあまり小学校英語活動に関心がないかも知れないとのことであった。

小中連携については、その必要性が今回の懇談会では多く出た。中学校の英語教員の授業参観をしたりと小中の連携も行われ始めているが、一般の教員については、特に中学校の教員について小中連携の意識は低い。仮に小中連携を行うとしても、交流を行う相互の学校に優れたコーディネーターがいないと実質的な交流はうまくいかないとの意見もあった。また、連携は、どちらが主導、というのではなく立場は同等であるべきで、その認識の上で互に行き来があるとよい、あるいは、小学校、中学校それぞれ目標は棲み分けをする必要があることも挙げられた。さらに、小中の英語教育における教育的連携の鍵は読み（リーディング）の指導にあるので、そこを連携の出発点にしたら良いとの意見や今回の英語による小中連携の機運の高まりによって、他の教科、例えば算数・数学や国語における小中連携の突破口になる可能性があるとの意見も出された。

いずれにしても、小中連携は現在模索されつつあり、どういう交流の方法が効果的か、人間関係の構築や相互の教育の理解を含めて、今後、いろいろ良いアイデアが出される可能性が高いと思われる。

最後に本研究の今後実施予定のアンケートについては、その意見として、小学校英語活動について、担当が低学年、高学年で回答内容の様子が変わる可能性があるので、質問項目かフェイスシートにその辺の担当状況が把握できるように作るべきであるとの意見があり、また、アンケートの選択肢については、自由記述欄も多少、必要ではないかとの意見も出された。

5. まとめ

今回は小学校、中学校共にかなり先進的な英語教育、あるいは英語活動に取り組んでいる教員による懇談会であったと思う。教育が先進的になればなるほど、課題が山積みになることは皮肉な感じを持った。だが、教員一人一人が真摯に英語教育に取り組んでいる姿が見えたし、各個人がしっかりした英語教育観を持っていることが理解できた。もちろん、

英語教育の小中連携は、足並みをそろえることが難しいことは自明だが、今後この連携の試行錯誤の結果、互いの英語教育の貢献についてかなり可能性の高いケースが現れるのではないかと、期待を持たせる今回の懇談会の議論であった。なお、今回の議論を「各学校段階の教育の現状と小中連携への意見」と「小学校英語教育への提言と議論」に関して、キーワード分類によって浮かび上がった項目は以下の通りである（表1）。

表1. 英語教育の現状と教員の課題意識

1. 各学校段階の教育の現状と小中連携への意見		
1	中学校英語指導	(1) ALTとの授業頻度 (2) 中学校英語教育における評価の方法 (3) 小学校英語活動の担当者
2	小学校英語活動の現状	(1) 小学校英語活動の形態とスタッフ (2) 地域サポーター (3) 活動の評価方法 (4) カリキュラムの内容
3	小中学校間の連携	(1) 小中連携に対する中学校教員の態度 (2) 小中連携の必要性の理由 (3) 担当者の研修・研修日の必要性
4	小学校専科教員の必要性	(1) 専科教員の必要性の理由 (2) 専科教員の養成体制 (3) 専科教員が必要な学年段階 (4) 専科教員の勤務状況
5	小学校英語活動に対する保護者の評価	(1) 保護者の関心度 (2) 授業参観の実施 (3) 小学校英語活動のサポーターの待遇
2. 小学校英語教育への提言と議論		
1	小学校英語活動および小・中連携への提言 (中学校教員より)	(1) 英語活動担当者の養成と研修 (2) カリキュラムの整備 (3) 小学校・中学校の英語教育の棲み分け (4) 学校間格差 (5) 生徒の学習意欲
2	小学校と中学校の文字指導のあり方	(1) 文字認識度 (2) 単語の提示 (3) フォニックス (4) ローマ字指導との関係